

経営比較分析表（令和6年度決算）

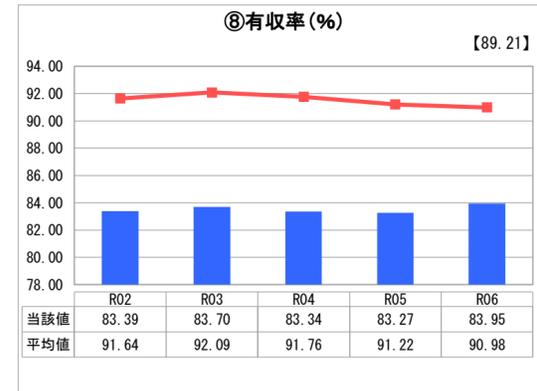
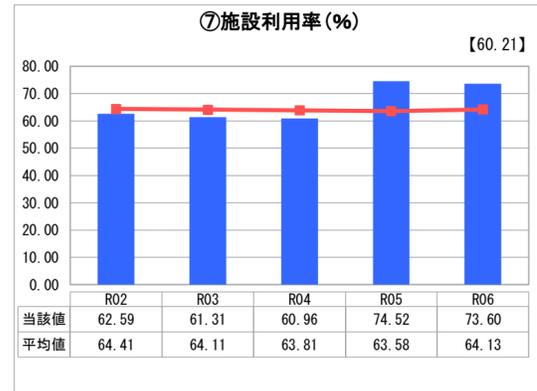
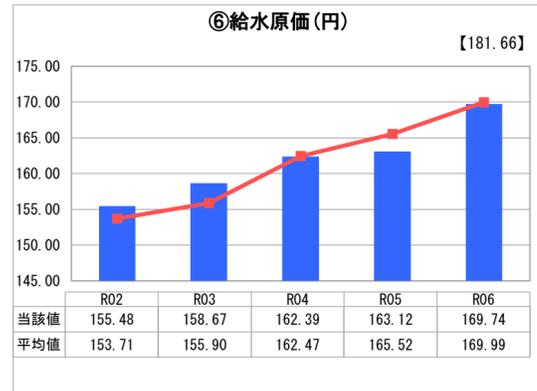
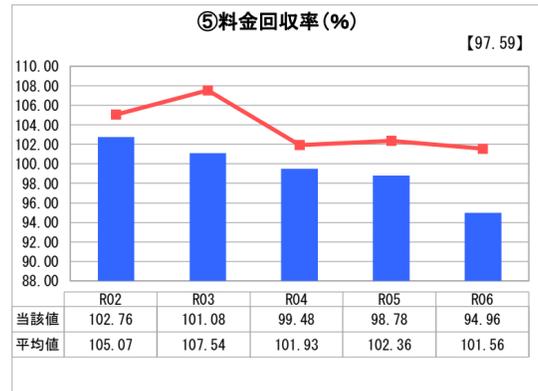
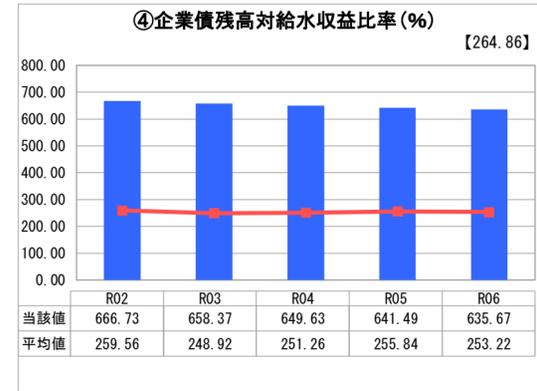
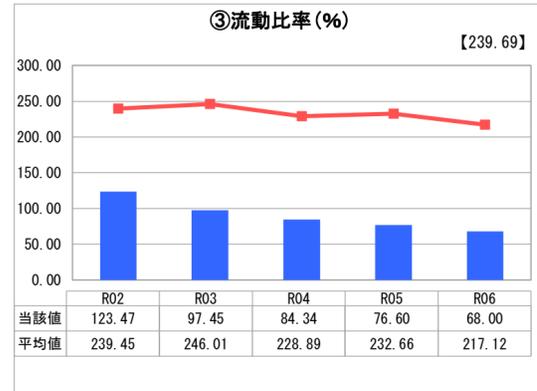
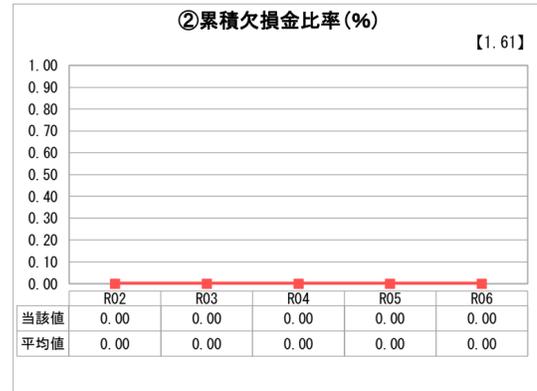
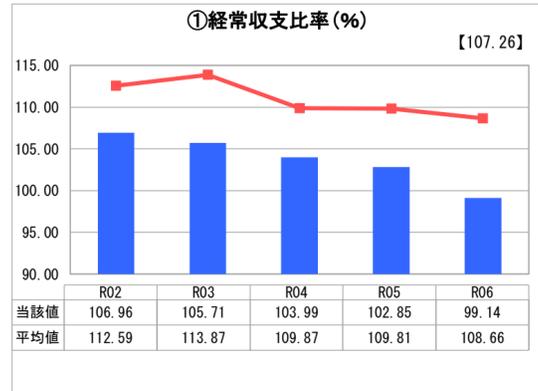
和歌山県 和歌山市

| | | | | |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A1 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 54.94 | 96.09 | 2,970 | |

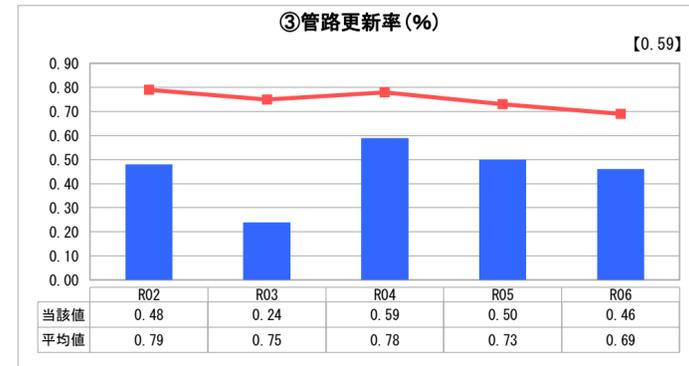
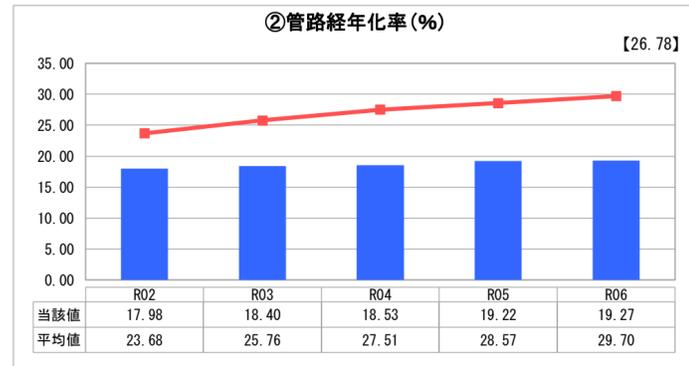
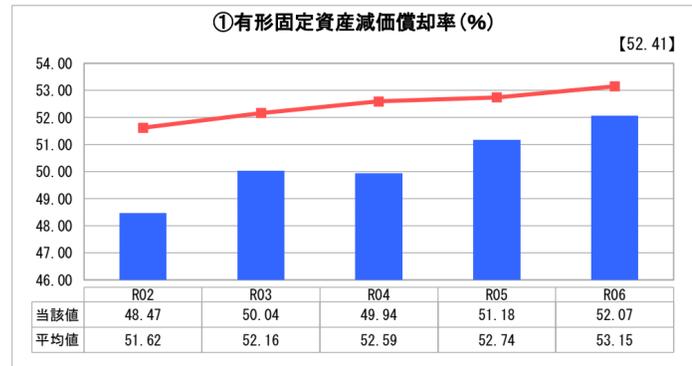
| | | |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
| 352,941 | 208.85 | 1,689.93 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 337,518 | 208.85 | 1,616.08 |

| |
|----------------|
| グラフ凡例 |
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率(%)は、人件費等の経費削減を図ることにより、経常収支は、黒字で推移していたものの、水需要の減少に伴い、収益の減少が続いているため経常収支比率(%)は減少傾向にあり、令和6年度には赤字となった。
直近3年間の特徴として、令和4年度は、主に動力費の増加に加え、家庭用給水収益の減少により経常収支比率は悪化した。令和5年度は、ほぼ横ばいであったものの、令和6年度は、浄水場更新に伴う資産減耗費の増加により経常収支比率が悪化した。

② 累積欠損金比率(%)は、各年度0.00%で推移している。

③ 流動比率(%)は、令和2年度までは平均値と比べ低い水準でありながらも100%以上であったが、令和3年度に大規模漏水の影響により現金が減少し100%未満となり、令和4年度以降も同様の影響を受け、また、料金回収率の低下に伴い、現金が減少した。

④ 企業債残高対給水収益比率(%)は、平均値と比べかなり高い推移を示している。これは、これまで行った施設整備の財源に、企業債を多く用いたためである。

⑤ 料金回収率(%)及び⑥給水原価(円)の推移についても、①の要因によるものである。

⑦ 施設利用率(%)は、令和4年度までは減少傾向にあったが、令和5年度は平均値と比べて増加しており、令和6年度はほぼ横ばいである。これは、施設の統廃合に伴う配水能力の見直しによるものである。

⑧ 有収率(%)は、漏水調査や管路の布設替えなど各種取り組みを行っているが、平均値と比較すると依然として7.03ポイント低い状況にある。今後も、経年化管路の更新にも重点を置き、漏水対策に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率(%)は、平均値より低い水準で推移しているが、老朽化した施設を計画的に更新する必要がある。

② 管路経年率(%)は、管路の更新が耐用年数にあわせて行っていない状況にあり、平均値同様、増加傾向にある。

③ 管路更新率(%)は、基幹浄水場の整備にあわせて管路に対する投資規模を見直しているため、更新量が増加している。今後は、管路更新にも目標を持って取り組む計画である。

全体総括

(ア) 人口減少に伴うサービス需要の減少により、水道料金収入が減少を続ける中、将来の水需要に沿った適正な料金の検討が必要である。

(イ) 施設の老朽化に伴う更新需要の増大のため、今後の施設整備は、将来の水需要に沿った適正規模の投資を行い、生産性を高めるうえでも合理的・効率的に行う必要がある。

(ウ) 人材確保については、本市企業局独自の採用を行っておらず、市長部局との調整により、人員を決定しているが、技術系新規採用職員数の不足などもあり、若手の技術職員の確保が困難な状況になっている。そのため熟練職員によるOJTや内部研修を行うことで技術の継承を行っている。

(エ) 人件費や物価高騰による営業費用の増加など、経営環境はますます厳しくなっているため、これまでの企業債に依存した財政運営から、企業債以外の特定財源の確保に努め、経営基盤の強化を図る必要がある。